

第37期 上半期 株主のみなさまへ

2022年10月1日～2023年3月31日



連結財務ハイライト

※ 第36期より連結決算に移行しており、第35期以前は単体の数値を記載しています。なお、第36期において連結範囲に含まれた子会社の業績は含まれていません。

決算POINT

1 システム事業は増収増益

2 不動産事業は会社分割により子会社へ

売上高



営業利益



経常利益



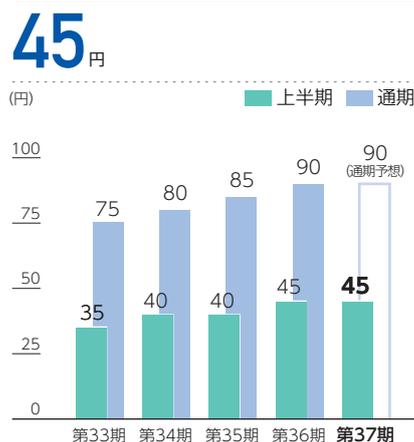
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産額



配当金



大手金融機関をはじめ 多くの金融機関から多数の受注を 獲得しました。



代表取締役 公認会計士
松岡 勇佑

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第37期(2022年10月1日から2023年9月30日)上半期の決算をご報告します。

当期は、原材料の高騰や金融市場の不安定さなどの懸念材料はあったものの、景況感は安定しており、当社の主要な販売先である金融機関も良好な経済環境を迎えています。当社においても大手金融機関、地方銀行、信用金庫から多数の案件を受注することができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。

当社は、IT企業である株式会社ダנקを買収し、不動産事業を子会社である株式会社アイピーサポートに会社分割するなど企業

の再編を行い、連結決算会社となりました。2022年末には長年、社長・会長を務めた松岡仁史が退任し、4月には本社を東京に移転して組織改正も行い、執行役員制度も導入しています。引き続き業務効率化を推進し、さらなる業績向上を目指していきます。

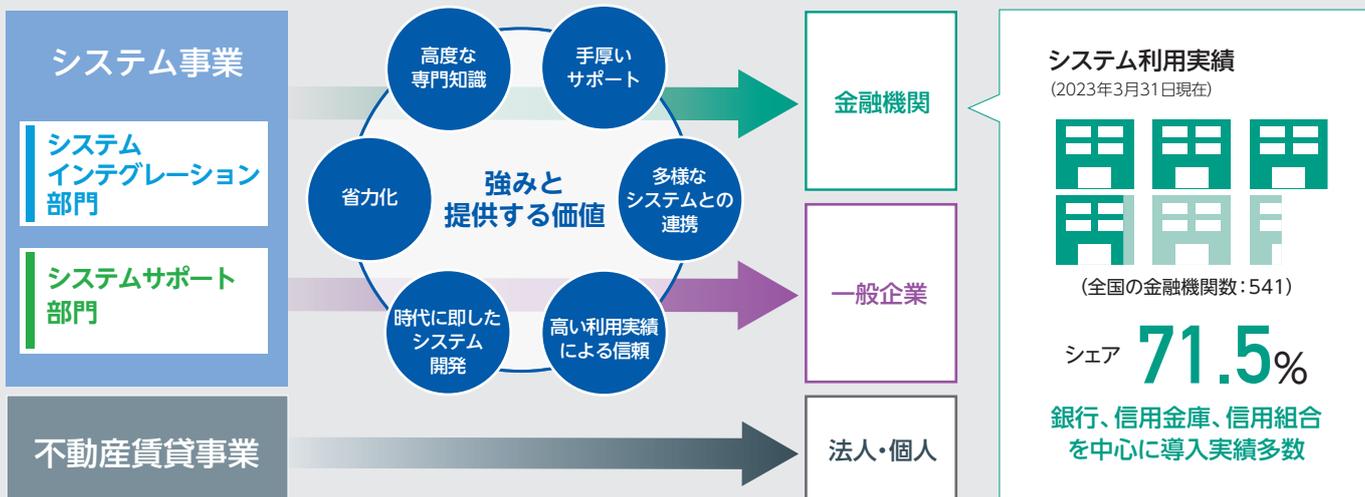
今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

当上半期の業績について

当上半期の業績については、システム事業は、「財務分析・企業評価支援システム」「担保不動産評価管理システム」が受注を伸ばし売上に貢献しています。「システムインテグレーション部門」「システムサポート部門」両部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年

情報企画グループの事業

当社グループは、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっています。

不動産賃貸事業については、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となっていますが、営業利益は会社分割に伴う不動産登記費用が高み前年同期比減益となっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,786,429千円、営業利益は749,425千円、経常利益は755,194千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は515,073千円となりました。なお、今期は損益に関して連結初年度であるため前年同期比較を表示していません。

事業別セグメントの状況

1. システム事業

■システムインテグレーション部門

「財務分析・企業評価支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に更改案件が増えており、前期比増収となっています。「自己査定支援システム」は大手金融機関からの大型案件の受注があり前期比増収となったほか、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しており、売上に貢献しています。また、ダンク社の第2四半期(2022年7月1日から2022年12月31日の6ヶ月間)の売上高も含まれています。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、983,775千円、セグメント内の売上高構成比は58.2%となりました。

■システムサポート部門

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入が進み前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は

707,976千円、セグメント内の売上高構成比は41.8%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,691,751千円、セグメント利益は746,715千円となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2023年1月の会社分割以降は子会社である株式会社アイピーサポートで行っており、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件を所有し展開しています。当第2四半期連結累計期間の売上高は、賃貸収入94,677千円、セグメント利益は2,710千円となっています。セグメント利益が大幅に減少しているのは、会社分割に伴い不動産を移転し不動産登記費用が高んだためです。

通期の見通し

今後の景気については、海外の金融情勢や物価高が経済全般に及ぼす懸念があるほか、コロナ関連で行った融資の動向が金融機関に及ぼす影響も考えられます。

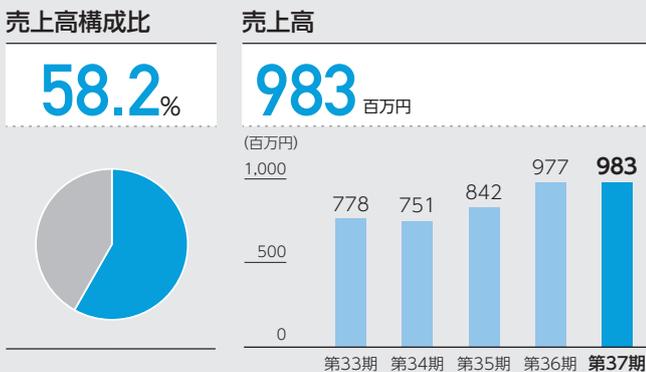
このような状況の中、当社としては、主要顧客である金融機関のさまざまなニーズを捉え、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。また、ダンク社との連携が業績に寄与するように進めていきます。

2023年9月期においては、売上高3,500百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益1,250百万円(同0.6%増)、経常利益1,250百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円(同0.9%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

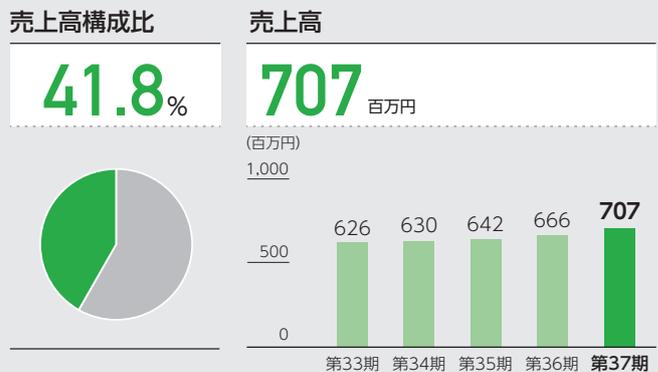
システムの開発・販売・カスタマイズ



- ・財務分析・企業評価支援システムの更改案件が多数
- ・大手金融機関から自己査定支援システムの受注を獲得
- ・担保不動産評価管理システムの受注が伸長し売上に貢献

システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行



- ・担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- ・各種システムの導入が進み増収

会社情報

(2023年4月1日現在)

会社概要(単体)

商号 株式会社情報企画
英訳名 Information Planning CO., LTD.
本社 東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル
Tel. 03-3511-8371 Fax. 03-3511-8370
※ 2023年4月、東京営業部を本社に変更しました。

事業所 名古屋営業部
名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート
大阪営業部
大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
大宮支社
埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目42番2号 TS-5 Bldg.

設立 1986年(昭和61年)10月1日
資本金 3億2,662万5千円
従業員数 134名(うち技術者は91名)
平均年齢 33.2歳
業務内容 金融機関向けのシステムコンサルティング、
企画、開発、販売、データ代行入力

URL <https://www.jyohokikaku.co.jp/>

役員

代表取締役社長	松岡 勇佑
取締役	中谷 利仁
取締役	松井 敬嗣
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太
執行役員	松岡 成哲
執行役員	真田 尚紀
執行役員	緒方 一生
執行役員	平林 良介

株式メモ (2023年3月31日現在)

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月開催
基準日 定時株主総会/毎年9月30日
期末配当/毎年9月30日
中間配当/毎年3月31日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定める日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社のホームページに掲載する
<https://www.jyohokikaku.co.jp/>
ただし、電子公告を行うことができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して公告する

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株式情報

(2023年3月31日現在)

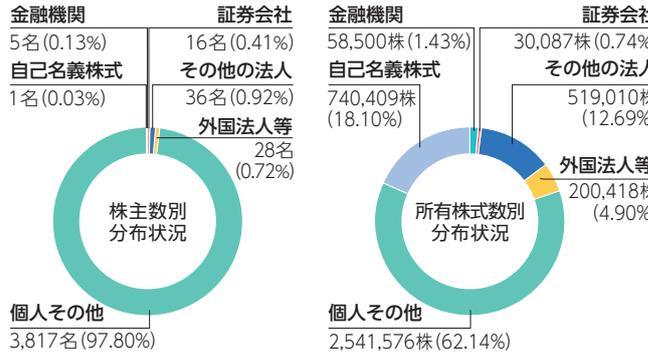
株式の状況

発行可能株式総数 16,360,000株
発行済株式総数 4,090,000株
株主数 3,903名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
光通信株式会社	174,300	5.20
情報企画 従業員持株会	166,400	4.96
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	124,768	3.72
松岡 千晴	122,000	3.64
立石 雄嗣	60,000	1.79
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
井口 宗久	47,600	1.42
見附 博明	45,000	1.34

株式分布状況



株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
- 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)

※ 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項
(将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がっていくイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画